

平成 25 年度（2013 年度）事業報告書

2013 年度は、「2013 年度日中経済協会訪中代表団」、「2013 年日中経済協力会議—於新潟」の他、中国地方政府との交流等を実施するなど、一昨年 of 尖閣諸島国有化に関する閣議決定がなされて以降、激減していた交流活動の活発化に努めた。

特に、中国各地で深刻な状況となっている大気汚染については、2013 年 9 月に北京市、10 月には、天津市、山東省、河北省、遼寧省に企業と自治体からなる「大気汚染改善協力ミッション」を派遣し、改善協力事業を行った。それを受けて天津市や山東省からは、本年 3 月に訪日団が来日し、交流・マッチングを行った。

また、12 月には、シルバー産業でのセミナー・マッチングを目的に、「シルバー産業訪中団」を北京市、広東省に派遣するなど、省エネ環境に加えて、都市化、シルバービジネスなど日中間の新たなビジネス案件醸成に向けた情報収集、マッチング事業を行った。

なお、本来中国で開催される筈であった「第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」については、経済産業省等とも連携し、様々な調整・協議を継続的に行っていたが、結果的には 2013 年度に開催することができず、2014 年度の早期開催に向けて、現在実務レベルでの協議を開始している。

— 1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21 世紀日中関係展望委員会

福川伸次一般財団法人地球産業文化研究所顧問を委員長とする総勢 25 名に委員を委嘱し、6 回の委員会を開催した。

11 月に、日中間の経済等各分野の交流回復、信頼関係再構築の重要性を指摘した「揺るぎない日中関係を目指して—相互信頼と構造革新の上に—」と題する提言書（第 10 回）を発表した。

本提言は、2013 年度日中経済協会訪中代表団の中国政府指導者等との会見において、中国側に手渡したが、中国側から実質的な前向きな提言としての評価を頂いている。

※提言の主な項目

- 1) 持続可能成長を目指す中国経済構造改革への期待
- 2) 日中経済関係の新展開
- 3) アジア地域の発展に貢献する日中経済協力

②経済交流委員会

北原基彦公益社団法人日本経済研究センター中国研究室長兼主任研究員を委員長とし、対中ビジネスにおける各専門家 18 名で構成される経済交流委員会を計 3 回開催した。中国の経済政策・産業動向と日中間の経済交流関係をセクター別にフォローし取りまとめた報告書は 2014 年 6 月に「日中経済産業白書 2013/2014」として出版する予定である。

③その他

「業務諮問部会」（委員長：渡辺利夫拓殖大学学長）、「政策委員会」、「早朝懇談会」等を開催し、日中間の経済交流の事態改善に向けた取り組みをはじめ、当協会の各種事業活動、業務全般について意見交換を行った。

（2）広報および情報発信

①『日中経協ジャーナル』発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布した。なお、本年度より巻頭言として、正副会長のメッセージの掲載を行っている。

【別添資料 3】

②『日中経済産業白書 2012/2013』発行

経済交流委員会（2012年度）の研究成果を『日中経済産業白書 2012/2013：逆風転じ中国ビジネス新展開の道探れ』として取り纏め、7月に発行した。

③『中国経済データハンドブック 2013年版』発行

中国の概況、政治体制、2012年の経済、2013年の計画、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などを最新データを基に整理し、また本年度からは高齢化対応のページを充実させて、11月に発行した。

④日中関係アーカイブ構築事業

日中国交正常化40周年を機に、2012年度より関係者自らの経験と教訓を一次資料として記録し次世代に引き継ぎ、日中関係の長期的安定に資することを目的として「日中関係アーカイブ構築事業」をスタートした。本年度はそれを継続し、経済人、研究者など有識者8人のご協力を得て、集録を拡充した。2012年度と合わせて19人分の記録が収録されたことになる。また本年度分の収録については内容を編集したものを日中経協ジャーナルにも掲載している。

【別添資料 4】

⑤ホームページ含む電子媒体による情報発信の改善・充実

賛助会員企業への情報コンテンツ「JCEA ニュース」（年間12本）を当協会ホームページ上に掲載している。またE-mailによる会員向けの情報発信を拡大させるとともに、情報提供の迅速化に努めた。

（3）中国のシンクタンクとの交流

中国国務院発展研究センター（DRC）との交流を継続し、2013年6月には、日本における住宅産業発展の中の政府の住宅政策、関連機関の果たしてきた役割、関連税制

状況、不動産市場動向などを考察することを目的とした DRC市場経済研究所任興洲所長一行4名の来日を受入れ、意見交換を行った。

また、DRC 主催の「中国発展高層論壇 2014」（14年3月 北京市）に岡本理事長等が出席して最新情報の把握と意見交換等を行い、その結果については会員企業へも情報共有を図った。

（4）委託事業

①外部からの受託

株式会社きんざいが実施する通信講座「アジア進出支援に強くなる講座（中国ビジネス支援編）」テキストの改訂執筆を行った。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供を行った。

2. 経済・技術交流事業

（1）「2013年度日中経済協会訪中代表团」の派遣 11月18日～24日

39回目となる2013年度日中経済協会訪中代表团を北京及び地方視察として山西省に派遣した。 **【別添資料5】**

（2）省エネルギー・環境協力

①中国大気汚染改善協力ネットワークの設立と活動

中国の大気環境、特にPM2.5の悪化を受けて、2013年3月、日中経済協会会員約300社及び日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）会員約400社からなるネットワークを設立した。日本が大気汚染を克服する歴史のなかで蓄積してきた知見、経験、技術、設備等の中国への紹介・活用を通じて問題改善への貢献を行うために、「中国大気汚染改善協力ネットワーク」事業を開始し、具体的展開を5地域で行った。

イ）「大気改善設備技術交流ミッション」の派遣

[9月8日～11日北京、10月13日～19日天津市・河北省・山東省・遼寧省]

9月、岡本巖当協会理事長を団長とし、中国の大気汚染対策に資する設備・技術を有する日本企業及び自治体から成る「大気改善設備技術交流ミッション」を北京市に派遣した。一行は、「大気汚染の改善に関する日本の協力可能事項一覧」を中国側に周知し、大気汚染対策分野における両国の協力とビジネスマッチングを推進するべく、国家発展改革委員会、商務部、環境保護部、北京市政府、中国国際貿易促進委員会との意見交換をそれぞれ行ったほか、北京市及び周辺地場企業・関連機関を含めた約80名規模で「大気改善技術交流セミナー」を実施した。

さらに10月、関誠当協会理事を団長とし、中国の大気汚染対策に資する設備・技

術を有する日本企業及び自治体から成る「大気改善設備技術交流ミッション」を天津市、河北省、山東省、遼寧省に派遣した。9月の北京市へのミッションに引き続き、各省市において「大気汚染の改善に関する日本の協力可能事項一覧」を中国側に周知し、大気汚染対策分野における両国の協力ビジネスマッチングを推進すべく意見交換を行った。

ロ) 訪日団の受入

1) 「山東省鉄鋼業訪日団」の受入 1月22日～26日

魏建強山東省発展改革委員会副巡視員、蔡漳平山東鋼鉄集団有限公司副総経理を始めとする政府関係者と鉄鋼業関係者から成る11名の訪日団の受入れを実施した。同訪日団は日本の省エネルギー・環境対策、大気汚染対策等の分野における先進性を視察することを目的として来日した。

2) 「天津市省エネ・環境訪日団」の受入 3月10日～15日

日本の大気汚染対策、省エネ・環境対策等の先進性の視察及び日本企業とのビジネスマッチングを目的として、王継英天津市鑄鍛行業協会副秘書長を団長とする一行11名からなる「天津市省エネ・環境訪日団」を受入れた。大気改善協力ネットワーク幹事会との会議、「2014 中国天津市（東京）省エネ・環境ビジネスマッチング会」の実施のほか、関連企業との間で協力に向けて意見交換を行った。

3) 「山東省大気汚染改善訪日団」の受入れ 3月17日～21日

山東省環境保護庁並びに同省淄博（しはく）市幹部8人を受け入れた。一行は、同市において日中大気汚染対策モデル地区を設定し、日本側との協力連携により、一連の改善対策を講じ総合的に推進すべく、当協会、大気ネットワーク、関連企業、政府関係者等との交流会議を開催したほか、関係する自治体・企業を訪問した。

②日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進

当協会では、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の活動に協力を行い、「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」DVDの2013-2014年版を作成した（470件の技術情報を集録）。このDVDについては、中国政府、設計院・技術評価機関等を含む専門機関、企業関係者に広く配布し、中国への普及促進をサポートした。

一方、入手した中国側関連情報等については、当協議会ホームページにタイムリーに掲載するとともに、関係者に向けてメーリングリスト等インターネットを活用し50回程度の配信を行った。また、各業界団体との意見交換の場である連絡会や幹事会を開催し、ネットワーク構築の強化を推進するとともに、電子メール等を活用して当協議会会員との円滑な情報共有化を図ることにより、会員のニーズを迅速、的確に把握

することに努めた。

【別添資料 6】

③広東省・関西 省エネ技術交流セミナーを広州市にて開催 3月13日

当協会、経済産業省近畿経済産業局、広東省節能協会との共同主催により、「広東省・関西 省エネ技術交流セミナー」を広州市において開催した。日中双方合わせて160名程の参加を得て、日中省エネルギー・環境総合フォーラムや大気汚染改善企業ネットワーク等、当協会による対中省エネ環境協力の取組状況について積極的な紹介を行ったほか、中国側ニーズの高い分野における技術プレゼンテーションを行った。

(3) 都市化、シルバービジネス

①高齢化対応ビジネスチャンス基礎調査における出張調査 9月3日～7日

高齢化への対応は中国でも一人っ子政策の背景の中で重要な政策課題となりつつある。高齢者をめぐる施設や市場の現状を把握し、国及び地方が打ち出す各種法令・制度の下で外資を含めた民間企業の参入がどこまで可能なのか情報収集することを目的として、北京と大連において調査を行った。

②高齢化対応ビジネスチャンスに関するセミナー・マッチング事業「シルバー産業訪中団」の派遣 12月10日～14日

中国のシルバー産業への日本企業の参入支援を目的とし、中国側関係者との交流やビジネスチャンス創出のため、大阪商工会議所と共同で日本の企業・団体関係者12名から成る訪中団を派遣し、深圳と北京を訪問した。深圳では政府関係機関との交流会、北京では政府機関・団体・企業等との交流会を開催したほか、両都市でシルバー産業に関連する施設、博覧会等を視察した。

(4) 中国の政府・主要機関等との交流

①「中国共産党青年幹部代表団」の受入れ 12月9日～15日

経済産業省と中国共産党中央対外連絡部（中連部）との定期交流事業として、中連部二局・趙世通局長を団長とする中国共産党青年幹部代表団一行12人の受入れを行った。一行は、東京、仙台、大阪を訪問し、日本経済の現状と見通し、省エネ・新エネ・環境保護分野の取り組み、日本の過剰生産能力を解決した経験及び方法、震災復興状況などへの理解を深めるべく、意見交換や現場視察を行った。

②程永華中国大使の「柏の葉スマートシティ」視察への協力 5月28日

程永華中国駐日本国特命全権大使及び中国大使館一行の「柏の葉スマートシティ」（三井不動産運営）視察について、当協会は日程手配の協力を行った。

(5) 中国の地域発展への協力

①「2013年日中経済協力会議—於新潟」の開催等 10月27日～28日

13回目を迎えた今次会議は、日中の東北地方における『転型(成長方式の転換)』中国と『復興』日本のWin-Win連携をテーマに、当協会及び日中東北開発協会、遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区の各人民政府の主催により、新潟市内の朱鷺メッセ・新潟コンベンションセンターで開催した。

会議には総勢380名が参加し、日中東北首脳ラウンドテーブル、分科会(都市化、省エネ環境、観光、農業)等の交流・意見交換が行われた。また東北3省1自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を活用しつつ連絡関係を強化した。**【別添資料7】**

②中西部地域開発協力

第8回中部投資貿易博覧会への参加 5月18日、19日

河南省鄭州等にて開催された第8回中部投資貿易博覧会に、中国日本商会と合同の視察団を派遣した。田村暁彦当協会北京事務所長・中国日本商会副会長が団長となり、トヨタ自動車、三菱商事、三菱UFJ証券、当協会の各北京事務所等が参加した。

③その他地域

イ)「2013中国泰州海陵(東京)投資懇談会」への協力 4月23日

泰州市海陵区人民政府が東京で開催した「2013中国泰州海陵(東京)投資懇談会」への協力を行った。当日の参加者は日本側約80名、泰州市海陵区人民政府側は李衛国海陵区人民政府区長、高峰海陵区委員会常務委員兼副区長等約20名であった。

ロ)「広東省清遠市人民政府訪日団」の受入 6月5日～8日

王得坤清遠市人民政府副市長を団長とする一行16人から成る訪日団の受入れを実施した。同訪日団は日本の自動車部品産業及び関連産業における先進性を視察することを目的として来日したものである。

ハ)江蘇省塩城市が一連の投資誘致活動を展開 8月7日

中国江蘇省塩城市が当協会の支援のもと、東京において「中国塩城(東京)スマートシティ協力説明会」を開催した。塩城市からは朱克江書記をはじめ、中国大使館より韓志強臨時代理大使、王華中国駐新潟総領事らが出席した。日本側は高橋温当協会副会長(三井住友信託銀行相談役)を筆頭に150名以上が参加し盛会となった。

ニ)山東省シルバー産業訪問団の受入協力 1月22日

「東アジア地方自治体会合」が2014年1月に「少子高齢化」をテーマに奈良市で開催され、山東省からも蘇道義民政庁社会福利・慈善事業促進処長を団長とする一行5名が参加した。当協会は1月22日(水)、関西での日程に協力し、シルバー産業における山東省と関西地域との協力について意見交換したほか、関連施設・企業を視察した。

(6) 要人招聘

「中国国家発展改革委員会 杜鷹副主任との朝食懇談会」の開催 12月5日

杜鷹中国国家発展改革委員会副主任一行6名が、国際民商事法センター（会長＝宮原賢次住友商事名誉顧問）と共催する日中民商事セミナーへの出席のため来日したが、その際、当協会副会長、常任理事など11名のご参加により、当協会主催の朝食懇談会を開催した。杜副主任との間で、中国の開放型経済、新型都市化の推進等、中国の今後の新たな政策方向について積極的な意見交換が行われた。

(7) 政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

イ) 石炭取引交流会の開催 1月17日

2012年秋に中国浙江省杭州市で開催予定であった「第31回日中石炭関係総合会議」は、日中関係のかつてない困難な局面の中、延期を余儀なくされているが、日中石炭関係者によるコミュニケーションの継続は重要であるとの双方の一致した認識により、石炭関係総合会議に代わるものとして「石炭取引交流会」を開催した。

日本側は生田章一日中長期貿易協議委員会事務局長を団長に、中国側は呉軍中国中煤能源集团有限公司銷售(販売)公司總經理をトップに、日中双方合わせて約30名の関係者が参加した。

今次交流会では、世界及び日中両国の石炭需給状況や各業界の動向、国際市場の動向などについて意見を交わしたほか、課題となっている輸出税問題や価格問題の解決による安定的な石炭取引をベースに、大気汚染改善やPM2.5対策などの新たな取り組みを進めていくことについて、引き続き双方で努力をしていくことを確認した。

ロ) 中国環境保護産業ハイレベル論壇、山東省青島市工業園区ヒアリング

7月27日

長期貿易協議委員会事務局は、江蘇省宜興市で開催された「中国環境保護産業ハイレベル論壇」及び「全国工商聯環境服務業商会年次総会」に参加した。更に山東省青島市の「青島イノベーションパーク」を訪問し、省エネ環境分野等での日中企業間マッチングの可能性について、開発区担当者等と意見交換を行った。

②日中友好7団体の活動

駐日中国大使主催新年会や賀詞交歓会など、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体（日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館）と協力し、各種事業を実施した。

3. 対中ビジネス支援事業

合作合弁相談所は、全職員体制によって賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。外部委託の「中国制度情報調査」、「マンスリー中国法務相談（交流）会」とも連携しつつ、中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローし、個別の相談案件に対応した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの、合弁、独資、税制、労務管理等についての相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) セミナーの開催

①中国経営管理研修・イブニングセミナー

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、経営判断に資する最新情報を提供することを目的として「中国経営管理研修・イブニングセミナー」を2014年2月18日(火)から3月26日(水)まで6回にわたり実施した。本セミナーは、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディを組み込んだプログラムを作成し、実践と活用に重点を置くことを目指した。

セミナーのテーマ：

中国経済の現状と展望、中国政治の現状と展望、法務の留意点、人事労務管理の特徴と留意点、税務制度の留意点、知財権における留意点。

②マンスリー中国法務相談（交流）会、公開セミナー

中国ビジネス法務を巡る賛助会員の悩みに対応するべく、5月から7回にわたり、北京市大地法律事務所・熊琳パートナー弁護士によるマンスリー中国法務相談（交流）会を開催した。

更に賛助会員等本邦企業の中国ビジネス展開に資することを目的として、中国経済展望と日中経済交流に関する公開セミナーを岡本巖理事長を講師として1月に開催した。

(2) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は、中国の将来を担う大学生に対し、日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的として、北京の中国日本商会在2007年から実施している訪日研修事業である。一昨年春までの5年間で第1ラウンド計10団（約280名）の来日を実現し、引き続き第2ラウンドとして2012年秋から3年間の予定で、毎年70名の大学生の訪日研修に取り組んでいる。当協会はその受入協力機関として、本年度は、

以下の2回の受入を行った。

1) 第12回：5月26日（日）～6月6日（木）

清華大学、中国農業大学、中国人民大学、對外經濟貿易大学、北京外国語大学、北京郵電大学の6大学から35名

2) 第13回：11月24日（日）～12月5日（木）

中国政法大学、北京航空航天大学、北京工業大学、中央財政大学、北京第二外国語学院、中国人民大学の6校から31名

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、広範に内外諸機関との間で、種々の連絡調整や事業協力などを実施した。第12次五カ年計画のこれまでの実施状況やその成果、今後の具体的実施計画についての把握、さらには2013年11月の三中全会での決定の分析に努めた。また、不正常的な日中関係が依然として続くなか、昨年度末の訪中代表団で中国側に提案した大気汚染改善ネットワーク事業を中国国際貿易促進委員会の協力の下、北京及び周辺地域で展開するとともに、会員企業からの個別相談についても積極的に対処した。また、省エネ・環境分野での経済交流や地方交流にも重点を置き、昨年度から本格的に活動を開始した都市化・高齢化対策等の新たな分野での日中経済協力を推進した。

更に各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流等を通じ情報収集と関係強化を図った。

これらの他、北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて日中両国政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。

【別添資料8】

(2) 上海事務所

上海市を中心に、中国華東地域（江蘇省、浙江省、山東省、安徽省など）の各省・市をはじめとした地方政府及び経済開発区等との関係強化を図りつつ情報収集に努め、進出日系企業への最新情報の発信や個別案件へのアドバイス、在中国の日本人・日系企業関係者に向けた講演等を通して、企業の対中ビジネス支援を行った。また、日本の在上海の各自治体関係者への情報発信や相談に対応したほか、中国側政府機関や企業・各種機関との交流の促進、日中間の経済・文化交流イベント等の支援を行い、多

方面から日中間の関係強化に努めた。

また、8月より石川県経済交流室を設立し、平成23年12月に設立した北海道経済交流室、平成24年4月に開設した大分県経済交流室と共に、様々な情報の収集・発信、中国側の各関係機関とのネットワーク構築、北海道や大分県、石川県の企業・邦人との交流、対中ビジネス支援、観光振興等の幅広い業務を実施した。 【別添資料9】

(3) 成都事務所

中国の西部地域において唯一設立されている経済団体の事務所として、成都市をはじめとした四川省各都市や、重慶市、陝西省、湖北省など周辺省市の中国側諸機関との連携を深めながら、我が国の企業・団体等のニーズに対応する情報収集や人的な交流支援などに努めた。また、成都日本商工クラブの事務局としても活動し、現地日系企業と四川省・成都市を結ぶ役割を果たしているほか、日中双方の関係者の交流プラットフォームとしても機能している。 【別添資料10】

(4) 瀋陽事務所

前年度に引続き、「2013年日中経済協力会議—於新潟」開催準備に努力した他、主として東北3省1区の現地進出日系企業との交流、問題解決支援に注力した。主な業務内容は別添資料の通り。 【別添資料11】

【別添資料1】 主要事業一覧

月/日	事業名	頁	種別
4/23	2013 中国泰州海陵(東京)投資懇談会	6	共催
5/18~20	第8回中部投資貿易博覧会への参加	6	派遣
5/26~6/6	第12回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	8	受入
5/30	一般財団法人日中経済協会第7回理事会		
6/5~8	広東省清遠市人民政府訪日団	6	受入
6/8~12	DRC 市場経済研究所任興洲所長一行受入	3	受入
6/9~14	2013 中国青海綠色發展投資貿易商談会への参加	18	派遣
6/18	一般財団法人日中経済協会第4回評議員会		
7/17~21	河南省經濟貿易代表団来日	12	協力
7/25	刑継俊・中国科学技術交流センター副主任一行来日	12	表敬
7/28~8/3	岡本理事長、山東省訪中(郭樹清省長等と交流)	16	派遣
7/30	常州市武進区投資環境説明会	12	協力
8/7	中国塩城(東京)スマートシティ協力説明会	6	協力
9/8~11	大気改善設備技術交流ミッション(第1回・北京)	3	派遣
9/8~11	山東省グリーン建築訪日団	16	受入
9/24~27	湖北省黄石市張家勝副書記一行訪日	17	受入
9/26	唐山市郭競坤副書記一行訪日	17	協力
9/30	河南省重点産業クラスター説明会・プロジェクトマッチング会	12	協力
10/3~4	湖北省黄石市周先旺書記一行訪日	18	受入
10/13~19	大気改善設備技術交流ミッション(第2回・地方)	3	派遣
10/17	李光輝・商務部国際貿易経済合作研究院副院長一行	12	表敬
10/21	江蘇省宜興日中省エネ環境企業交流会開催	17	主催
10/23~27	第14回中国西部国際博覧会への参加	18	派遣
10/27~28	2013年日中経済協力会議一於新潟	6	主催
11/18~24	2013年度日中経済協会訪中代表団(第39回)	3	派遣
11/24~12/5	第13回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日	8	受入
11/25	第2回常州市武進区投資環境説明会	12	後援
11/26	黄政・江蘇省貿促会副会長一行訪日	12	表敬
11/27	盧也・四川省徳陽市副市長一行訪日	12	協力
12/5	杜鷹・国家發展改革委員会副主任との朝食懇談会	7	主催
12/9~15	中国共産党青年幹部代表団受入	5	受入
12/10~14	シルバー産業訪中団	5	派遣
12/24	「黄石市省エネ環境等發展協力協議会」発足	18	
【2014年】			
1/22、1/24	日中経済協会公開セミナー(22日東京、24日大阪)	8	主催
1/22	山東省シルバー産業訪日団受入	6	協力

1/22～26	山東省鉄鋼業訪日団受入	4	受入
2/13	一般財団法人日中経済協会正副会長・常任理事懇談会		
2/19	汪小澍・上海市人民対外友好協会常務副会長一行	12	表敬
3/10	一般財団法人日中経済協会第10回理事会		
3/10～15	天津市省エネ環境訪日団受入	4	受入
3/17～21	山東省大気汚染改善訪日団受入	4	受入
3/22～24	中国発展高層論壇2014	3	派遣

【別添資料2】 表敬等一覧（来日、説明会開催の協力を含む）

- 7月17日（水）～21日（日）河南省経済貿易代表団（来日協力）
- 7月25日（木）邢継俊・中国科学技術交流センター副主任一行（表敬）
- 7月30日（火）常州市武進区投資環境説明会（開催協力）
- 7月31日（水）王劬・江蘇省武進投資開発協会会長理事一行（表敬）
- 8月19日（月）山東省北九州環境保護研修団一行（表敬）
- 9月30日（月）河南省重点産業クラスター説明会・プロジェクトマッチング会
（説明会開催協力）
- 10月17日（木）李光輝・商務部国際貿易経済合作研究院副院長一行（表敬）
- 11月8日（金）裴贇碩・四川省投資促進局投資促進中心項目官員一行（視察協力）
- 11月25日（月）孫中華・連雲港市徐圩新区副主任/
国家東・中・西部地域協力モデル区副主任一行（表敬）
- 11月25日（月）第2回常州市武進区投資環境説明会（後援）
- 11月26日（火）黄政・江蘇省貿促会副会長一行（表敬）
- 11月27日（水）盧也・徳陽市副市長一行（来日協力、表敬）
- 11月29日（金）中国亭湖（東京）環境保護（省エネ）推薦説明会（来日、開催協力）
- 12月11日（水）丁元龍・欽州市産業パーク管理委員会副主任一行（表敬）
- 12月12日（木）楊曉林・淮安市経済技術開発区効能督查中心主任一行（表敬）
- 12月16日（月）劉萌・四川博覧会事務局副局長一行（表敬）
- （2014年）
- 1月21日（火）呂偉・山東省商務庁副庁長一行（表敬）
- 2月19日（水）汪小樹・上海市対外友好協会副会長一行（表敬）
- 2月28日（金）馬衛剛・青島市商務局長一行（表敬）
- 3月11日（火）黄謀宏・湖北省商務庁副庁長一行（表敬）
- 3月27日（木）宋戈平・山東省貿促会副会長一行（表敬）
- 3月27日（木）周駿健・浙江省中小企業協会常務理事一行（表敬）

【別添資料3】 『日中経協ジャーナル』各号特集テーマ

4月号 No.231 エコロジー・低炭素社会への展望

- 5月号 No.232 ①2012年度日中経済協会訪中団抄録
②新政権下の中国経済
- 6月号 No.233 中国新政権の政策展望
- 7月号 No.234 中国高齢化社会への挑戦
- 8月号 No.235 中国企業のグローバル直接投資
- 9月号 No.236 中国の財政事情と公的債務問題をよむ
- 10月号 No.237 中国の新型都市化と農村・農業振興
- 11月号 No.238 国有企業改革と産業構造高度化
- 12月号 No.239 中国大気汚染対策最前線
- [2014年]
- 1月号 No.240 ①揺るぎない日中関係を目指して
—2013年度日中経済協会訪中代表团
②3中全会分析
- 2月号 No.241 2014年の中国経済産業展望
- 3月号 No.242 中国サービス産業振興

【別添資料4】 日中関係アーカイブ構築事業 収録実績

- 第12回：企業文化で日中を支える 坂根正弘 小松製作所取締役会長
(日中経協ジャーナル 2013年4月号収録)
- 第13回：電力開発を通じた日中友好の軌跡 中垣喜彦 電源開発株式会社相談役
(日中経協ジャーナル 2013年5月号収録)
- 第14回：日中学術交流の深化 山田辰雄 慶應義塾大学名誉教授
(日中経協ジャーナル 2013年6月号収録)
- 第15回：金融交流を通じた様々な思い出
三木繁光 三菱東京UFJ銀行特別顧問
(日中経協ジャーナル 2013年7月号収録)
- 第16回：LT、MTから日中経協へ 一日中を紡いだ人たち—
嶋倉民生 愛知大学名誉教授
(日中経協ジャーナル 2013年8月号収録)
- 第17回：ものづくりで培った日中の絆を次世代へつなぐ
豊田章一郎 日中投資促進機構会長、
トヨタ自動車名誉会長
(日中経協ジャーナル 2013年9月号収録)
- 第18回：昭和電工と中国との長い付き合い 肥料貿易と石油化学での協力
大橋 光夫 昭和電工株式会社相談役
(日中経協ジャーナル 2013年11月号収録)
- 第19回：日中友好のパイプを繋げ、次世代に未来を託す

小野 俊彦 日新製鋼株式会社社友
(日中経協ジャーナル 2013年12月号収録)

【別添資料5】 「2013年度日中経済協会訪中代表団」の派遣 11月18日～24日

第39回目となる今回のミッションは張富士夫会長を団長、米倉弘昌名誉会長（日本経団連会長）を最高顧問とし、当協会副会長をはじめ、賛助会員企業からなる総勢178名の大規模なものとなった。汪洋國務院副総理、万季飛中国国際貿易促進委員会会長、唐家璇中日友好協会会長、木寺昌人日本大使と会見するとともに、商務部高虎城部長、国家発展改革委員会朱之鑫副主任、工業信息化部蘇波副部長らが出席したそれぞれの各政府機関との全体会議を実施した。

汪洋副総理からは「中日両国関係は厳しいが、このような状況下であっても大型訪中代表団を組織し訪中されたことは、日本経済界が中日関係を重視している表れであり、十分に評価されるべき」との発言があり、さらに「友好交流の歴史上、いかなる時代であっても両国の友好交流は途絶えたことが無い。両国の企業家や有識者の中には、いつの時代でも民間交流の推進を積極的に推し進めてきた人がおり、両国関係の発展に代えがたい役割を果たしてきた。」と民間団体としての当協会の関係改善へ向けた積極的な姿勢への高い評価が示された。また、その際、「日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会 第10回提言書」を張会長から汪洋副総理に手渡した。

各政府機関との全体会議では、第18期三中全会の決定を受けた一連の新たな政策取り組みについて詳細な説明を受けたほか、商務部との全体会議においては、会員企業へのアンケートを取りまとめた「中国ビジネス環境に関する改善要望事項」を提出し、外資企業の投資・経営環境改善へ向けた要望を提出した。

北京における活動を終えた後、加瀬豊副会長（双日会長）を地方団長として山西省を訪問し、太原市において王一新副省長と会見した。同省が積極的に取り組む観光産業の振興、省エネ・環境分野への取り組み等につき、詳細な説明が行われたほか、日本企業との経済協力に対する強い期待表明がなされた。この他、中国ステンレス鋼製造大手である太原鋼鉄（集団）有限公司の視察を行った。

【別添資料6】 日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進

今年度の日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の活動としては、本ネットワークを活用して、日本の優れた省エネルギーや関連環境機器・設備及び技術を取りまとめた「日本企業の省エネルギー・環境関連設備・技術一覧」DVDの2013-2014年版を作成した。第1部では大気汚染対策を大きく取り上げ、大気に関する「日本の協力可能事項一覧」として61社（団体・自治体含む）・90件を収録し、第2部では、大気汚染対策を含めた省エネルギー・新エネルギー・循環経済・水処理・土壌汚染防止・土壌改良等の120社・212件を収録した。さらに「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」から提供された「国際展開技術集2013」の41社・168件を一つのDVDにまとめることにより、計470件を収録した。そしてこのDVDを中国政府、

設計院・技術評価機関等を含む専門機関、企業関係者に広く配布し、中国への普及促進をサポートした。

一方、入手した中国側関連情報等については、当協議会ホームページにタイムリーに掲載するとともに、関係者に向けてメーリングリスト等インターネットを活用し 50 回程度の配信を行った。また、各業界団体との意見交換の場である連絡会や幹事会を開催し、ネットワーク構築の強化を推進するとともに、電子メール等を活用して当協議会会員との円滑な情報共有化を図ることにより、会員のニーズを迅速、的確に把握することに努めた。

本年度は山東省、黄石市（湖北省）などと複数回にわたる相互交流を実施、また安慶市（安徽省）は中国側からの要請を受けて対応態勢をつくり、現地調査と分析を実施、また天津市とも相互往来による技術交流・ビジネスマッチングにそれぞれ進展があった。中でも山東省と黄石市では中国側の行政のトップと当協会のトップ間での対話をベースに、モデル的案件的提案や、企業レベルのビジネスマッチング活動も始動している。山東省とは 7 月の理事長訪問・郭省長会見で省エネ・環境を中心とした協力関係の維持を確認、10 月には大気ネットワークの第二次訪問団が済南を訪問。その後 1 月に事務局による打合せを経て、3 月に山東省と淄博市合同訪日団が日中環境汚染対策モデル都市構想を携えて来日するなど、活発な往来を行っている。黄石市は、トップ交流での合意から双方向通算 4 回（昨年度から数えて 5 回）を数える往来につながり、協議会の発足に至った。

さらに、上記の事業を通じて得られた情報を整理し、日本の省エネルギー等・環境技術及び機器の中国への展開・普及にあたっての課題を抽出し、委託元（資源エネルギー庁）に対して、政策立案に向けた提案を行った。

2013 年度の日中省エネルギー・環境ビジネス推進に関連する主な交流状況
(ゴシック: 日中経済協会が省エネ・環境協力について覚書を締結している地方)

地域	月日	概要
北部	遼寧	10/22-25 「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」と共に、遼寧省と瀋陽市の政府、環境関係団体、企業との交流を実施。現地日系企業の環境市場参入状況を調査。
	東北 3 省+内 蒙古	10/27-28 遼寧・吉林・黒龍江・内 蒙古と日本経済界の間で毎年定例の「日中経済合作会議」を新潟で開催、「省エネ・環境分科会」において、大気汚染、蓄電池、水処理等の分野で交流。
	黒龍江	12/15-19 大気汚染の深刻なハルビン市を含む、黒龍江省の大気汚染対策行動計画を中心に省エネ等環境政策について情報収集、大慶市の CCS-EOR 技術の導入サイトを視察。
沿海部	天津	12/11 許紅星・天津開発区管理委員会主任、党組副書記を団長とする、天津開発区管理委員会一行が TEDA 日本事務所の紹介で来会。今後の交流促進について意見交換。

	3/10-15	2013年10月中旬に派遣した「大気改善設備技術交流ミッション」を受け、天津の鑄造業界団体である天津市鑄鍛行業協會・王繼英秘書長を団長とした11名が構成する天津市省エネ・環境訪日団が来日。東京において交流会、ビジネスマッチング会を開催したほか、一般社団法人日本鑄造協會の協力を得て、我が国の関連企業を訪問し、ビジネスの強化を目的とした意見交換を実施。
山東	4/8	山東省政府外事弁公室協議団一行(李榮主任ほか)が来会。山東省との新エネ・省エネ環境分野の交流協力について意見交換。
	7/28-8/3	岡本理事長一行が済南、青島を訪問。郭樹清省長、夏耕副省長らと対話し、済南市政府及び青島市政府と交流。青島市と省エネ・環境分野での覚書を検討することに。
	7/29	煙台経済技術開発区商務局孫宇副処長が関西本部往訪。ハイテクを重点に投資誘致をしており、具体案につき意見交換。
	8/19	李建勛・棗莊市経済・情報化委員会主任を団長とする、山東省北九州環境保護研修団が来会。グリーン建築などについて、日中経済協會と意見交換。
	9/8-11	張洪躍・済南市城郷建設委員会副主任を団長とする山東省グリーン建築訪日代表団を受入、日本の省エネ建築やスマートシティ開発などの現場視察、理解増進。セミナー開催、企業交流。
	12/10	青島市科技局姜波局長一行の海洋研究開発機構訪問をサポート。
	1/21	呂偉・山東省商務庁副庁長一行が来会、3月の大阪での「第16回山東省輸出商品展示商談会」について紹介、協力要請。省エネ・環境分野での交流についても意見交換。
	1/22-26	魏建強・山東省發展改革委員会副巡視員、漳平・山東鋼鉄集團有限公司副總經理をはじめとする山東省政府・鉄鋼企業関係者一行が来日、省エネ・環境対策、特に大気汚染対策について企業を視察・交流。
	2/28	馬衛剛青島市商務局長一行が来会、金融試験区や港の改造等のほか、新型都市化に重点。省エネ・環境での日中経済協會との協力・覚書につき検討。
	3/17-21	山東省中部の重化学工業都市、淄博(しはく)市を日中大気環境改善対策のモデル地区にしようという構想のもと、張慶盈・淄博市副市長を団長とした視察団が来日、東京で2度に渡り当協會、大気ネットワーク、関連企業、政府関係者等との交流会議を開催するとともに、JPOWER 磯子(石炭)火力発電所、北九州市、山口県、周南市、トクヤマ等の対策先進地区・山東省、淄博市とのゆかりのある自治体・企業を訪問。
3/27	中国国際貿易促進委員会山東省分会宋副会長一行が日本貿促60周年記念行事出席の為に来日。新年度の日本と山東省との交流活動予定につき、紹介・日経協との協力の可能性につき意見交換。	

河北	9/15	「唐山市現地視察会」に北京事務所所長が参加、日本企業の進出状況、曹妃甸工業区を見学。	
	9/26	唐山市郭競坤副書記一行が来会、唐山市の大気汚染状況について紹介、大気汚染改善ネットワーク企業がプレゼンする交流会議を開催。	
上海	2/19	汪小澍・上海市人民対外友好協会常務副会長を団長とする、上海市人民対外友好協会代表団が来会。友好協会自身も経済交流活動支援を進めているため、当協会の最近の環境事業や高齢者産業への取り組みに関心があり、当該分野で、今後の経済交流の可能性について意見交換。	
江蘇	4/23	「2013 中国泰州海陵(東京)投資懇談会」を共催。	
	7/26-8/1	「宜興環境高峰論壇」(主催:全国工商聯環境服務業商会・宜興環保産業技術研究院)に参加、中央政府の環境担当部門や企業関係者と交流、日本企業のマッチング支援。宜興環保工業園との今後の協力活動について協議。	
	7/30	常州市武進区政府一行が来日、東京での投資説明会開催に協力。	
	8/7	塩城市の「中国塩城(東京)スマートシティ協力説明会」開催に協力。	
	10/21	江蘇省宜興環保産業技術研究院の協力で「日中省エネ・環境企業交流会」を開催、双方参加企業がプレゼンテーション、個別マッチング、園区企業を視察。	
	11/25	孫中華・連雲港市徐圩新区副主任・国家東中西部地域協力モデル区副主任一行が来会、同モデル区について紹介。中西部地区の対外開放の窓口機能強化を目指す。	
	11/26	黄政・江蘇省貿促会副会長一行が来会、「中国(昆山)ブランド製品輸入交易会」(2014年5月、昆山)について紹介。商務部、貿促会、江蘇省政府の共催で、国家級輸入取引のプラットフォームとして省エネ・環境を含む展示商談会を開催すると協力要請あり。協力を検討。	
	12/12	孫健・淮安市商務局長一行が来会、同市の経済状況や日本工業団地について紹介。産業移転先として鍍金(金属めっき)集中加工センターを設置していることなど、今後の協力を検討。	
広東	6/5-8	王得坤・清遠市副市長を団長とする訪日団を受入れ、自動車産業を中心に企業交流。	
	3/11-15	広東省省エネ協会・関西と共催で、広東省・関西省エネ技術交流セミナーを広州市で開催。	
中部	湖北	4/15-16	日本企業と共に黄石市を訪問、地元政府との間で磁湖水環境対策会議を開催、アジア開銀借款対象事業の進捗状況について情報収集、現地視察。
		9/24-27	黄石市張家勝副書記を団長とする黄石市政府訪日団を受入、水処理・農業機械・チェーンについて企業と交流。湖沼浄化、植物工場、スマートシティを視察。日中経済協会との連携強化

		を協議。	
	10/3-4	黄石市周先旺書記一行を受入、北九州市の環境取組、エコタウンを視察。東京で黄石市訪問企業との交流会議を開催、プラットフォーム設置を協議。	
	12/4-6	湖沼浄化対策をはじめとする省エネ・環境改善プロジェクトへの日本企業の参入のため、今年 3 回目となる現地訪問。磁湖水質浄化対策、地域の水源周囲の水処理対策について視察、意見交換。これまで活動に参加した企業を核に、12/24「日中経済協会 黄石市省エネ・環境等発展協力協議会」を立ち上げ。	
	3/11	湖北省黄謀宏商務庁副庁長一行が来会、省エネ・環境ビジネスの交流を中心に意見交換。	
安徽	1/20-23	安慶市からの要請で、安慶石化等石化企業の環境対策に日本の技術・経験を活かすため、関係企業 4 社による現地訪問チームを派遣、市政府・大觀区環境保護局、石化園區、安慶石化と協議。	
河南	5/18-20	「第 8 回中国中部投資貿易博覧会」(主催:商務部)に参加、北京事務所が「中部 6 省ビジネスラウンドテーブル」などの分科会を開催。	
西部	10/23-27	「第 14 回中国西部国際博覧会」に参加。日本エネルギー経済研究所と共催で「日中低炭素社会セミナー」を開催、日本企業 10 社の出展をサポート、企業マッチングを支援。	
	11/27	盧也・徳陽市副市長一行が来会、同市が企画する中日協力園區について紹介、大気汚染対策について意見交換。	
	12/16	四川省博覧会事務局劉萌副局長一行が来会(劉副局長は西部博低炭素社会セミナーに出席、挨拶)。西部博の省エネ・環境保護を含む専門性強化について協力要請。四川省の重点政策は自動車・情報・クリーンエネルギー・環境と紹介、協力強化で合意。	
	青海	6/9-14	「2013 中国青海緑色発展投資貿易商談会」(主催:商務部、青海省)に参加。 ※青海省商務庁と西部・青海の資源活用・生態環境保全をはじめ、省エネ・環境協力につき協議。資源・素材(リチウム、チタン他)産業や、自然エネルギーの活用(水力、太陽光、風力)につき、関係企業(聚能集団)と交流。(※西部博での再交流は中国側事情により実現せず)
	広西	12/11	丁元龍・欽州市産業園管理委員会副主任、肖瀟・欽州市外事僑務辦公室主任ほかが来会、マレーシアとの協力で建設された同産業園について紹介、情報交換。

分野	月日	概要
大気環境	4/18	北京での日中大気汚染セミナーに参加(主催:日中友好環境保全センター)
	7/7-13	専務理事が中央政府関係機関との面談のため出張、合わせて大気

		汚染改善協力の活動計画について説明し、意見交換。
	9/8-11	「大気改善設備技術交流ミッション」(第1回)(団長:岡本理事長)を北京に派遣。商務部、環境保護部、国家発展改革委員会ならびに北京市に対し、日本企業の技術・設備や地方自治体の取組について紹介、情報交換、企業マッチング支援。
	10/13-19	「大気改善設備技術交流ミッション」(第2回)が北京、天津、河北、山東、遼寧を訪問。各地方で地元政府・企業に対し、大気汚染改善技術・設備を紹介。企業マッチングを支援。
	3/10-15	2013年10月中旬に派遣した「大気改善設備技術交流ミッション」を受け、天津の鑄造業界団体である天津市鑄鍛行業協会・王継英秘書長を団長とする11名で構成する天津市省エネ・環境訪日団が来日。東京において交流会、ビジネスマッチング会を開催したほか、一般社団法人日本鑄造協会の協力を得て、我が国の関連企業を訪問し、ビジネスの強化を目的とした意見交換を実施。
	3/17-21	山東省中部の重化学工業都市、淄博(しはく)市を日中大気環境改善対策のモデル地区にしようという構想のもと、張慶盈・淄博市副市長を団長とした視察団が来日、東京で2度に渡り当協会、大気ネットワーク、関連企業、政府関係者等との交流会議を開催するとともに、JPOWER 磯子(石炭)火力発電所、北九州市、山口県、周南市、トクヤマ等の対策先進地区・山東省、淄博市とのゆかりのある自治体・企業を訪問。
水 (環境 ビジネス)	4/12-13	「第11回水業戦略論壇」(中国水網主催、北京)に参加。中国水ビジネス業界の企業トップの経営戦略について情報収集、日本企業のマッチングを支援。
	6/28-29	「第7回環境技術論壇」(中国水網主催、北京)に参加。上下水道、工業排水、再生利用、海水淡水化のほか、重金属汚染やごみ処理についての中国の技術の現状と課題について情報収集、日本企業のマッチングを支援。
	9/12-13	「第5回上海水ビジネス“熱点”論壇」(中国水網主催、上海)に参加、汚泥処理に特化した全国的な関係者の集まり。汚泥処理ニーズや日本の技術の位置づけ等確認、専門家、企業との人脈形成、企業マッチング支援。
	11/19-27	首都海水淡水化供水事業に関係する、清華大学、北控水務、北京市市政工程設計研究総院の専門家を受入れ、メガトンプログラムシンポジウムに参加、北九州、福岡の海水淡水化施設を視察、膜メーカーとの交流をサポート。
	11/25-30	天津万峰環保科技有限公司の日本での機器調達活動を支援。水処理・汚泥処理を中心に都葛西水再生センター、諏訪湖流域下水道事務所等を視察、環境事業関連企業との交流をサポート。
	12/2-4	「2013中国水博覧会&中国国際膜・水処理技術及装備博覧会」(水利部主催、北京)に昨年を引き続いて出展、日本の上下水道、工業団地排水処理、湖沼浄化や日本企業の技術・設備について紹介。

		「中国国際水務高峰論壇」で専門家、企業による講演を実施。企業マッチングを支援。
	1/22-24	第5回国際水ソリューション展(InterAqua2014)に昨年に引き続き出展、中国の水資源、上下水道、水ビジネスの状況や、水処理関連マッチング支援を紹介した資料を配付、中国水処理市場について相談に応じる。
	3/3-8	王洪臣・中国人民大学環境学院副院長一行を受入、熊本市で下水処理・汚泥処理、諏訪湖流域の湖沼浄化について視察・理解増進、東京でセミナー、企業マッチングを支援。
スマート シティ等	5/28	程永華・駐日中国大使一行の「柏の葉スマートシティ」視察をアレンジ。
	7/25	刑継俊・中国科学技術交流センター副主任一行が来会、「中日韓グリーンテクノロジーフォーラム」(10月、北京)について紹介。LED、水処理、グリーン建築等をテーマに政府・企業の交流活動。協力を検討。

【別添資料7】 「2013年日中経済協力会議—於新潟」の開催

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の推進を図り、日中協力プロジェクトの創出等を目指すことを目的に、2000年から始まった。

今次会議は日本及び中国の中央政府、東北地方等地方政府、企業、経済団体、研究機関等から総勢約380名（日本側250名、中国側130名）の参加を得て開催され、日中東北首脳ラウンドテーブル、各分科会、日中個別VIP会見、日中個別情報交換会（企業交流会）等の諸活動では、日中の各分野における現状、ニーズ、課題等に関して活発な意見交換が行われ、日中間の相互理解を深め、今後の日中間の経済、投資、貿易等における交流の拡大、ビジネスチャンス創出の促進が図られた。

【別添資料8】 北京事務所

①経済・貿易関係

＜当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加＞

- ・ 第11回水業戦略論壇〔北京〕（4月12～13日）
- ・ 日中大気汚染セミナー〔北京〕（4月18日）
- ・ 国際電力会議〔電力室：北京〕（4月22～24日）
- ・ 世界エネルギー会議(WEC)北京会議〔電力室：北京〕（4月24～25日）
- ・ 日本商会都市化セミナー〔北京〕（4月26日）
- ・ 北東アジア商協会国際協力会議考察団〔長春〕（5月6～8日）
- ・ 第8回中部投資貿易博覧会〔鄭州〕（5月18～20日）

- ・北海道観光関係懇談会〔札幌経済交流室：上海〕（5月20日）
- ・第12回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日（5月26～6月6日）
- ・北海道庁東北3省訪問〔瀋陽、長春、ハルビン〕（5月27～30日）
- ・北京大学管理学院講義〔札幌経済交流室：北京〕（5月30日）
- ・三峡ダム及び水力設備保全シンポジウム〔電力室：北京〕（5月30～6月1日）
- ・大連在住北海道関係者懇談会〔札幌経済交流室：大連〕（5月31～6月2日）
- ・日本商会・日中経協・日企研共同セミナー〔北京〕（6月5日）
- ・DRC市場経済研究所訪日団〔東京〕（6月8～12日）
- ・第6回北東アジア地域協力発展国際フォーラム〔ハルビン〕（6月13～15日）
- ・ハルビン国際貿易商談会〔札幌経済交流室：ハルビン〕（6月13～15日）
- ・広西・賀州石炭火力発電所視察〔電力室：賀州〕（6月13～16日）
- ・第5回東アジア商務論壇〔天津〕（6月17～18日）
- ・蘭州投資貿易商談会〔蘭州〕（6月19～22日）
- ・日中友好都市交流会〔札幌経済交流室：北京〕（6月20日）
- ・北京国際旅游博覧会〔札幌経済交流室：北京〕（6月21～23日）
- ・第6回世界環境大会〔北京〕（6月30日）
- ・日中水資源技術セミナー〔電力室：西安〕（6月30～7月4日）
- ・第5回中国国際服務外包交易博覧会〔札幌経済交流室：杭州〕（7月3～5日）
- ・北海道食材商談会〔札幌経済交流室：北京〕（7月11日）
- ・日本商会・日中経協・日企研共同セミナー〔北京〕（7月12日）
- ・原子力人材育成事業訪日団〔電力室：東京〕（7月16～27日）
- ・北海道観光事情調査〔札幌経済交流室：札幌他〕（7月21～8月4日）
- ・中西部地区外商投資奨励産業目録説明会〔北京〕（7月30日）
- ・工信部電信研/帝京大共同研究現地調査〔洛陽、鄭州〕（8月18～24日）
- ・日中地域間交流推進セミナー〔札幌経済交流室：義烏〕（8月21～23日）
- ・天然ガス技術設備展示会〔電力室：昆明〕（8月21日）
- ・北海道庁環境交流事業訪中団〔長春、大連〕（8月25～29日）
- ・自治体経済情報交換会〔札幌経済交流室：上海〕（8月26～27日）
- ・九州電力赤峰発電所視察〔電力室：赤峰〕（8月27～29日）
- ・全球治理報告發布招待会〔北京〕（8月19日）
- ・中国国際旅遊産業博〔札幌経済交流室：広州〕（8月29～9月2日）
- ・伊勢丹北海道フェア〔札幌経済交流室：上海〕〔北京〕（8月30～9月1日）
- ・MICE商談会〔札幌経済交流室：北京〕（9月2～4日）
- ・中国アセアンフォーラム〔電力室：南寧〕（9月2～5日）
- ・中国当代油画作品展〔北京〕（9月3日）
- ・高齢化社会専門家会合〔北京〕（9月4日）
- ・北東アジア商協会国際協力会議〔長春〕（9月4～8日）
- ・高齢化日中勉強会〔北京〕（9月5日）

- ・大気汚染改善協力 NW 技術交流ミッション〔北京〕(9月8～11日)
- ・中日農業交流協力フォーラム〔北京〕(9月10日)
- ・世界観光都市連合総会〔札幌経済交流室：北京〕(9月12～13日)
- ・河北省唐山投資環境視察団〔唐山〕(9月15～17日)
- ・上海自由貿易試験区説明会〔北京〕(9月23日)
- ・北海道庁黒竜江・遼寧訪問団〔ハルビン、瀋陽〕(9月23～27日)
- ・中日民間交流促進座談会〔北京〕(9月25日)
- ・日本商会 SSG・中国版 ESCO セミナー〔北京〕(9月25日)
- ・日本商会・日中経協・日企研共同セミナー〔北京〕(9月27日)
- ・2103年企業発展管理グローバル年会〔寧波〕(10月9～11日)
- ・大気汚染改善協力 NW 技術交流ミッション〔天津他〕(10月13～19日)
- ・杭州市世界友好都市会議〔札幌経済交流室：杭州〕(10月15～18日)
- ・APEC 技術移転セミナー〔電力室：蘇州〕(10月21～25日)
- ・中日友協主催シンポジウム〔北京〕(10月22日)
- ・第14回西部博覧会〔成都〕(10月23～25日)
- ・中国国際旅游交易会〔札幌経済交流室：昆明〕(10月24～27日)
- ・北京-東京フォーラム〔電力室：北京〕(10月26～27日)
- ・日中経済協力会議〔新潟〕(10月27～29日)
- ・RITE・CCS-EOR 事業現地調査〔北京〕(10月30～11月1日)
- ・上海国際電力電工展〔電力室：上海〕(11月31～11月1日)
- ・全国日本人交流会〔北京〕(11月4日)
- ・札幌 MICE セミナー〔札幌経済交流室：上海〕(11月4～5日)
- ・中日韓経済交流会議〔連雲港〕(11月5～7日)
- ・神戸大国際学術セミナー〔北京〕(11月6日)
- ・札幌 MICE プロモーション〔札幌経済交流室：北京〕(11月6～7日)
- ・「日本能源戦略・北東ア能源協力」セミナー〔北京〕(11月9日)
- ・山西名優特商品(北京)展銷中心設立新聞発表会〔北京〕(11月10日)
- ・原子力関連年次協議〔電力室：新圳、秦山、北京〕(11月10～15日)
- ・北海道観光振興機構プロモーション〔札幌経済交流室：大連、瀋陽〕(11月11～12日)
- ・北海道観光振興機構プロモーション〔札幌経済交流室：北京〕(11月13～15日)
- ・第39回日中経協訪中代表団〔北京、山西〕(11月18～24日)
- ・全国輸配電技術協力網総会〔電力室：無錫〕(11月19～20日)
- ・第13回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日(11月24～12月5日)
- ・RITE・CCS-EOR 事業現地調査〔北京〕(11月26～27日)
- ・日中韓原子力規制技術支援会合〔電力室：杭州〕(11月27～30日)
- ・中国水博覧会〔北京〕(12月2～4日)
- ・吉林財経大学講演〔長春〕(12月5日)
- ・崇礼中国都市発展フォーラム〔張家口〕(12月6～7日)

- ・中聯部訪日研修〔東京、仙台、大阪〕(12月9～15日)
- ・中国石炭ガス説明会〔電力室：北京〕(12月12日)
- ・中国介護ビジネス視察団〔北京〕(12月12～14日)
- ・高齢化勉強会〔北京〕(12月13日)
- ・LT石炭事務局会議〔北京〕(1月17日)
- ・承德市政府等訪問〔札幌経済交流室：承德〕(1月20日)
- ・長白山リゾート視察〔札幌経済交流室：長白山〕(1月24～26日)
- ・日中環境税ワークショップ〔北京〕(3月10日)
- ・広東核電訪問〔電力室：深圳〕(3月16～19日)
- ・大連ジャパンプランド〔札幌経済交流室：大連〕(3月22～23日)
- ・中国発展高層論壇〔北京〕(3月22～24日)
- ・新疆エネルギー都市調査〔電力室：北京〕(3月24～25日)
- ・スマグリ国際フォーラム〔電力室：北京〕(3月26～27日)

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日中投資促進機構、日中東北開発協会、JICA、中国日本商会、地球環境産業技術研究機構等の訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

札幌市、北海道、北九州市、沖縄県等の訪中、調査等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部、外交部、国家税務総局、環境保護部、中国社会科学院、国務院発展研究センター、中国共産党中央対外聯絡部、中国国際貿易促進委員会、中国企業聯合会、中華全国工商連合会、国家電力監督管理委員会、中国日本友好協会、国家発展改革委員会マクロ経済研究院・都市改革発展中心・能源研究所、工業信息化部電信規画研究院、北京市節能環保センター、北京市投資促進局、中国中煤能源集团有限公司、北京外交人員服務局、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

日中石炭関係実務者会合(1月17日於北京)の開催、第7次取り決め後2年数量交渉等に協力した。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・省エネ、環境保護に関する現状や政策動向(特に本年度は大気汚染分野中心)

- ・都市化、高齢化対策等社会福祉制度充実化に向けた動向分析
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・日系企業経営環境動向調査報告書
- ・反日運動後の日中経済関係
- ・経済、金融、証券、エネルギー等の分野での主な統計、ニュース、産業動向等、
に関わる中国経済貿易、投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査、東北3省・内陸・中部
地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国緑色産業調査
- ・中国における労働問題・外国人社会保険加入問題等についての協力
- ・この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに
日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じ情報収集を行い、
これらの情報については適宜会員への伝達に努めた。

【別添資料9】 上海事務所

①華東地域の各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関や開発区等が開いた投資説明会、商談会などの各種イベントに参加したほか、それらの機関等の当事務所訪問への対応などを通して、積極的に交流を深めつつ、新たな地域政策や現地の実情、各種の最新データなど多方面にわたる情報収集に努めた。また、各地で日系企業の抱える課題などについて、現地の中国側関係者と認識を共有するように努めた。このほか中国側各行政機関や開発区が行う投資説明会やビジネスマッチングに関して、アドバイスや日本の関係機関との連絡調整を進め、日本企業に対する関連情報の提供や参加依頼も行った。当事務所ホームページなどを通して、華東地区の各開発区などのデータ、法律・通達などの制度情報の紹介、コラムの掲載などにも取り組んだ。

<当協会の各種事業関連等、以下の諸活動に参加>

- ・鎮江市経済貿易セミナー（4月8日）
- ・上海市国際仲裁委員会設立式典（4月11日）
- ・青島市市長懇談会（4月11日）
- ・上海モーターショー記念フォーラム（4月19日）
- ・第1回中国（上海）国際技術輸出入交易会（5月8日）
- ・「2013中国南通江海国際博覧会」開幕式（5月28日）
- ・「第15回中国浙江投資貿易商談会」（6月8日）
- ・安徽省合肥市幹部との交流座談会（6月21日）
- ・上海日本商工クラブ個人部会（6月25日）
- ・南京日本商工クラブでの講演（6月27日）
- ・長寧区政府交流会（7月3日）

- ・上海高島屋ジャパンフェア報告会（7月8日）
- ・グローバルリーダーセミナー（7月10日）
- ・神戸市スマートポートセミナー（7月10日）
- ・鹿児島県懇話会（7月11日）
- ・日系企業懇談会（7月12日）
- ・日本酒普及事業第1回イベント（7月13日）
- ・上海日本商工クラブ自動車分科会設立パーティー（7月16日）
- ・四川省上海投資説明会（講演）（7月18日）
- ・福井県イベント「美食の国」（7月24日）
- ・常州市武進区投資説明会（講演）（7月30日）
- ・蘇州日系企業経営者セミナー（8月2日）
- ・鹿児島県議会訪中団意見交換会（8月19日）
- ・常州市上海説明会（8月21日）
- ・留日同学会中日高齢産業合作検討会（8月31日）
- ・山東省煙台市東部海洋経済新区合作交流会（9月3日）
- ・経営者マガジン懇談会（9月5日）
- ・上海中智人力資源フォーラム（講演）（9月6日）
- ・第2回日本酒普及イベント（9月7日）
- ・日本繊維輸入組合現地法人会（講演）（9月13日）
- ・泰州市経済交流会（9月24日）
- ・上海商工クラブ自動車分科会視察会（11月12日）
- ・能率協会シンポジウム（11月26日）
- ・上海市外国投資促進センター主催セミナー（11月29日）
- ・南通市加工貿易産業発展懇談会（12月12日）
- ・福岡県人会総会（講演）（12月14日）
- ・商工クラブサービス部会総会（講演）（12月23日）
- ・上海自由貿易試験区セミナー（12月25日）
- ・浙江省寧波市懇話会（1月15日）
- ・JR九州 幹部研修会（講演）（1月24日）
- ・長崎県ビジネス研究会（講演）（1月24日）
- ・江蘇省海安経済技術開発区交流会（3月10日）
- ・第18回四川省上海事務所投資説明会（3月27日）
- ・平湖市投資説明会（3月28日）

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業及び関連する現地法人をはじめとした日系企業の相談、情報交換、問い合わせへの対応などに努めたほか、上海事務所独自のホームページで最新ビジネス情報や関連経済動向についての情報を発信した。また、上海日本商工ク

ラブや、在上海の各県人会、上海及び蘇州、南京の日系企業の集まる研究会などの場で、中国に関する政治経済情報などをテーマとした講演を行ったほか、当協会機関誌や現地の情報誌等への寄稿を通じて広く情報発信を行った。

他方、日本の関係各機関や企業等の華東地域への出張や調査実施等に際しては、レクチャーや意見交換、情報提供などを行うとともに、中国側関係機関の紹介や現地トラブル対応などの各種の便宜供与を行った。

<日本側関係機関>

(政府関係機関・団体等) 経済産業省、農林水産省、日本政府観光局、駐日本国北京大使館、駐上海日本国総領事館、日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫、一般財団法人生活用品振興センター、一般社団法人日中友好協会、公益財団法人国際金融情報センター、日本商工会議所、東京商工会議所、日本新エネルギー産業技術総合開発機構、日中経済貿易センター、海外職業訓練協会、日本輸出縫製品工業協同組合連合会、日中投資促進機構、商工組合中央金庫 日本能率協会 中国日本商会、上海日本商工クラブ、蘇州日商クラブ、南京日本商会 他

(自治体) 福岡県、大分県、宮崎県、長崎県、鹿児島県、沖縄県、高知県、香川県、愛媛県、広島県、大阪府、大阪市、福井県、石川県、愛知県、長野県、静岡県、茨城県、群馬県、福島県、北海道、福岡市、北九州市、神戸市、横浜市、川崎市、札幌市 他

(大学等研究機関) 東京大学、慶應義塾大学、亜細亜大学 他

③上海包装機械現法懇話会

同懇話会は、日本包装機械工業会からの要請により、同工業会会員企業で主に華東地域に進出している現地法人26社をメンバーとして平成18年5月に設立されたもの。平成25年度は、3回の懇話会を開催し、現地法人経営に従事するメンバーに対して、企業活動やマクロ問題理解に資する定期的な勉強会と交流の場を提供した。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室

北海道、大分県、石川県と中国との間の経済交流を拡大するため、各経済交流室では以下の通り諸事業を実施した。

<企業支援、輸出促進等>

1) 北海道経済交流室

- ・上海市内のデパートや高級食品スーパーにおける北海道物産展等の開催支援(8、11、12月、平成26年1月)
- ・北海道産水産品プロモーションへの協力(11月)

2) 大分県経済交流室

- ・大分県産品を取り扱う上海、北京、大連等の貿易会社と連携した販売促進等の実施。

- ・FHCチャイナ（11月）に参加した大分県物産協会や上海高島屋で開催された日本のおいしもの市 in Shanghai に参加した県内企業の商談会支援等。

3) 石川県経済交流室

- ・上海市内のデパートや高級食品スーパーにおける石川県産食品フェア（11月～平成26年2月）の開催支援。
- ・日系貿易商社と連携し、県内企業4社の参画を得た同行営業セールスの実施（平成25年11月）
- ・伝統工芸品分野における花園飯店内トライアルショップの設置（12月～平成26年3月）
- ・上海市内の生活用品販売店等との商談会開催（平成26年1月、3月）

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

- ・上海市（5、8月）、北京市（6月）、ハルビン市（6月）、広州市（8月）、香港（9月）、成都（10月）において開催された旅行博覧会等への出展。
- ・市町村や観光関連団体等による上海市・広州市（10月）、北京市・大連市・瀋陽市（11月）での観光プロモーション事業支援。

2) 大分県経済交流室

- ・上海高島屋（6月）、上海伊勢丹（10月）、天皇誕生日レセプション（12月）、龍の夢ショッピングセンター（12月）、上海高島屋（1月）、上海桜まつり（2月）において九州・沖縄の各上海事務所と連携した広域観光宣伝の実施。
- ・台北で開催された日本観光物産展（5月）、香港で実施された訪日観光展（3月）への支援。

3) 石川県経済交流室

- ・木寺大使就任レセプション（4月、北京）や天皇日誕生レセプション（12月、上海）といった大使館・領事館主催イベント、映画のロケ地がPRを行う「上海・映画の旅」（6月）、無錫国際桜まつり（平成26年3月）等の機会を捉えての観光PRの実施。

⑤その他

平成25年9月から本格的に始まった上海自由貿易試験区に関連し、上海市商務委員会と当事務所は意見交換会などを開催して日本側の要望事項などを伝えたほか、同委員会の要請を踏まえて平成25年12月25日（水）には、日系企業に向けたセミナーを開催した。本セミナーは当事務所と上海市、上海日本商工クラブ、一般社団法人日中経済貿易中心上海事務所の共催により開催され、上海市商務委員会外資処朱民処長（現上海自由貿易区管理委員会副主任）より「上海市の外資政策」について、また同管理委員会財政金融サービス局王優氏より「自由貿易試験区の金融政策」についての紹介いただいた。

また、陝西省西安市政府と連携し、上海日本商工クラブの協力を得て、平成25年6

月 16 日から 3 日間の日程で、同市への視察団を派遣した。今回の視察には、企業や自治体、金融機関などから計 12 名が参加し、港務区や開発区の視察、現地日系企業との交流会、西安市の商務部門トップを含めた関係部門との会談などを行った。

このほか、世界最大の在外経済組織である上海日本商工クラブ（会員数 2,453 企業等）の活動に関して、上海事務所長が常任顧問を務め、各部会での講演などを通じ情報提供したのをはじめ、各種活動に積極的に参加した。

【別添資料 10】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省や成都市をはじめとした西部地域の各行政機関や、各地の開発区が開催した様々な行事への参加、各関係機関の当事務所への訪問対応などを通して、新政策や各種の情報収集に努めた。また、西部博覧会への出展参加など、四川省をはじめとする各行政機関が開催する事業に積極的に参画し、日中間の相互理解の促進に努めた。

<以下の諸活動に参加>

- ・第 17 回中国東西部合作投資貿易商談会開幕式・第 2 回内外外橋商談投資プロジェクト説明会（4 月 5 日）
- ・成都日本商工クラブ 2013 年度第 1 回総会・懇親会（4 月 17 日）
- ・成都日本商工クラブ役員会（5 月 9 日）
- ・第 16 回中国（重慶）国際投資グローバル商談会（5 月 16 日）
- ・西安日本商工クラブ交流会（6 月 17 日）
- ・成都日本商工クラブ役員会（10 月 9 日）
- ・第 14 回西部国際博覧会招待会（10 月 22 日）
- ・第 14 回西部国際博覧会開幕式及び国際合作フォーラム（10 月 23 日）
- ・西部博覧会「中日低炭素社会セミナー」（10 月 24 日）
- ・中国全日本人交流会（11 月 4 日）
- ・重慶総領事館天皇誕生日記念レセプション（12 月 6 日）
- ・在成都邦人向医療セミナー（12 月 8 日）
- ・成都ジャパンプランド会議（12 月 18 日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業等からの相談対応、情報提供等を行ったほか、日系企業の関心事項に関して、四川省政府等行政機関への問い合わせなどを行った。日本から四川省などを訪問する各機関や企業、研究者に対し、現地情報のブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、四川省や成都市等の政府機関への訪問アポイント、随行などの各種便宜供与を行った。

また、10 月には当協会上海事務所と協力し、成都日本商工クラブとの共催で、「医療・健康セミナー」を開催した。在成都市の父兄を対象に、上海市の日系医療機関が

ら招いた医師が、的確な診療機関の選択の方法や病気の予防措置などをテーマとした講演を行った。

<日本側関係機関等>

成都日本商工クラブ、在重慶日本国総領事館、広島県 他

③西部地域の省市の訪日活動への協力

11月24日（日）から28日（木）にかけて、四川省徳陽市の慮也副市長を団長とした視察団が来日し、東京及び大阪において日系企業を訪問した。一行の来日に際しては、当協会が受入機関となり各種準備作業を行ったほか、成都事務所常駐代表が同団に随行し、日本での活動をサポートした。

④成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの事務局として、現地日系企業・在留邦人の交流に関わる活動を支援した。会員証の発行支援を行ったほか、総会（4月）、納涼会（8月）、忘年会（12月）の開催を支援した。また11月に北京市で開催された、中国各地の日本商会など、在留邦人代表が集う日本人交流会には、成都代表として参加した。

更に四川省政府や成都市政府から提供される情報を、適宜同クラブメンバーに発信したほか、駐重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務なども日常的に実施しているところである。

⑤その他

10月23日（水）から27日（日）まで、四川省人民政府、西部博覧事務局の要請を受けて、成都市で開催された「第14回中国西部国際博覧会」に参加した。また開催期間中の24日（木）には、一般財団法人日本エネルギー経済研究所の協力を得て、「日中低炭素社会セミナー」を開催した。西部12省・区・市の関係者を対象に、日本の専門家より、再生可能エネルギー発電や蓄電池、スマートコミュニティ等に関する日本の技術と実践例を紹介した。

【別添資料11】 瀋陽事務所

①地域への協力

前出の「2013年日中経済協力会議一於新潟」の開催準備に注力した他、日中それぞれが主催した以下イベントへ参加した。

- ・「第2回東北アジア商協会国際会議事前考察団」(5/6-10)
- ・「第6回東北アジア区域フォーラム及び第24回黒龍江省国際経済貿易商談会」
(6/12-15)
- ・「2013年中国綏芬河国際口岸博覧会」(8/6-10)
- ・「第9回東北アジア博覧会」(9/4-9)

- ・「2013年日中経済協力会議―於新潟」(10/27-28)
- ・「2013北京国際高齢産業博覧会」(11/15-17)
- ・日本シルバー産業企業訪中団(12/10-14)
- ・大慶油田視察及び黒龍江省
- ・省エネ等大気汚染対策ヒアリング(12/15-18)

また瀋陽市や東北地方の各行政機関等への往訪や当事務所への訪問対応などを通して、関連する情報収集に努めたほか、日系進出企業との交流を通じて得た意見の中国側への反映など日中間の相互理解の促進に努めた。

②情報収集・実情調査及び企業マッチング協力

日本企業並びに地方自治体の現地事務所などに対して具体的なアドバイスを行うとともに、調整やアレンジを中心に実務的な業務の展開を図った。具体的活動内容は下記の通り。

- ・日中経協ジャーナル、日中経済協会ホームページへ以下の通り、中国東北三省の最新経済情報、現地事情などについて発信した。
 - 4月 「中国の高齢者社会に生まれた商機」
 - 4月 瀋陽「北市場」の昨今
 - 8月 「瀋陽市・高齢者社会に生まれた商機」
 - 8月 「瀋陽の新しい路面電車開通に思う」
 - 1月 「中国シルバー産業に存在する大きな隙間」
 - 1月 「光棍節」からEコマースまで
 - 3月 「東北四省区主要対外関連イベント」
 - 3月 「2013年度瀋陽日本人会定期総会開催」
 - 3月 「遼寧省養老サービス業発展を加速する実施意見」公布
- ・日本企業等に対して、養老用品関連情報や老人ホーム建設についての助言を行うと共に、養老施設や関連する政策についての諮問や交流を実施・支援。特に瀋陽市における養老企業交流への協力に注力。
- ・大連荘河新興産業経済区日本園區及び国家生態工業モデル園區への企業誘致、国内外運輸促進への協力。

③日系進出企業サポート

日系進出企業や日本からの来訪企業に対して、「瀋陽市開発区関連情報」、「東北三省最新経済情報及び現状」、「瀋陽市投資環境及び現状」、「遼寧省養老用品関連情報」、「瀋陽市養老産業現状分析」等のテーマでレクチャーを実施し、企業の対中理解を支援した。

④駐瀋陽日本国総領事館、JPF(瀋陽地方自治体プラットフォーム)への協力等

企業紹介、進出フォローアップ、企業調査、投資促進他の面において協力を行った

ほか、現地の地方政府関係機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。